

# CLTを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進

政策提言先 農林水産省、国土交通省

## 政策提言の要旨

我が国の森林資源は成熟化してきており、それを生かす今後の木材需要の拡大対策として、新たな建築資材であるCLTに大きな期待が寄せられています。

このCLTを活用したモデル建築物は、全国数十箇所で開催が進み、国内においてもCLT建築に関する告示を公布・施行するなど、国内での取組は着実に前進しています。

CLT建築物の整備を進めるためには、事例を積み上げ、CLTに関する技術とノウハウの蓄積やコストダウンを図ることが欠かせません。

この機を逃すことなくCLTの取組をさらに加速させるためには、公共施設での率先利用を図るとともに、民間施設にも普及拡大することが必要となっています。

このため、CLTを活用した建築物の整備に対して積極的な支援を行うことにより、CLTの普及による木材の利用拡大に繋げ、地方創生を強力に進めることを提言します。

## 【政策提言の具体的内容】

CLTの普及推進に向けて、次の事項を盛り込んだ対策を講ずることを提言します。

### 1 CLT建築のコストダウンに向けたモデル建築物の整備への支援

## 【政策提言の理由】

高知県では、全国に先駆けて平成25年7月に「CLT建築推進協議会」を設立し、この協議会を推進母体として、具体的な建築事例を通して技術の取得や担い手の育成、フォーラムの開催などCLTの普及に向けて取り組んでいます。現在、高知県内においてはCLTを活用した建築物は6施設が完成し、さらに複数の施設でCLTを活用した建築物の設計が進められています。

CLTによる施設の整備は全国的にも広がっており、また、各地域においてCLTに関する協議会が設立されるなど、CLTに対する期待が高まってきています。そうした状況を受け、志を同じくする首長で構成された「CLTで地方創生を実現する首長連合」を昨年8月に設立し、現在（11月17日現在）74首長の参加により、情報の共有や提言活動等を行っています。

国におきましても、本年3月及び4月には、CLTを用いた建築物の一般的な設計法等の告示が公布・施行され、6月には「CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議」が設置されるなど、CLTへの取組は着実に前進しています。

今後、CLTの取組を加速化させて行くためには、実際の建築事例を積み重ねていくなかで、日本の気候風土等に応じた設計や施工に関する様々な技術とノウハウを蓄積してコストダウンを図るとともに、CLT建築に関わる人材育成を進めていくことが必要です。

このような事例の積み重ねにあたっては、率先利用を行う公共施設及び民間施設におけるモデル的なCLTの建築物の整備に対して、鉄筋コンクリート造に比較して割高となっていることも踏まえた積極的な支援を行っていく必要があると考えています。

都市部を中心に多くの建築物の木造化と併せて、地方においてCLT関連の産業クラスターを構築することによって国産材の飛躍的な需要拡大に繋げるとともに、都市と中山間地域が連携して共に発展する社会を実現するよう、CLT建築物の整備を一層強力に推進していくことを提言します。

# CLTを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進



## ●CLT推進の取組

### ●高知県の取組

- ・全国に先駆けてCLT建築推進協議会を設立(H25.7)
- ・普及に向けたフォーラムや研修会の開催
- ・6施設のCLT建築物を整備(他に6施設が設計中)



### ●取り組みの強化

- ・オーストリアグラーツ工科大学木材工学技術研究所と「CLT技術交流に関する覚書」を締結(H27.2)

各方面に拡大

### ●全国自治体等

- ・14道県がCLTに関する協議会を設立(H28.10)
- ・各地域において研修会等を開催

### ●一般社団法人日本CLT協会の設立(H26.4)

- ・フォーラム等の開催
- ・建築基準法に基づく告示の説明会開催
- ・設計・施工マニュアルの説明会開催
- ・CLT建築に関するデータの収集(強度・遮音・工法の検討など)

### ●国等

- ・CLTの日本農林規格の告示(H25.12)
- ・林野庁及び国土交通省による「CLTの普及に向けたロードマップ」を公表(H26.11)
- ・CLT等木材を活用した新国立競技場の技術提案書を採択(H27.12)
- ・CLTを用いた建築物の一般的な設計法等の告示を公布・施行(H28.3、4)
- ・CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議の設置(H28.6)

推進体制の強化

連携の強化

### ●首長連合の設立(H27.8.14)

- ・構成員 14首長(設立時) ⇒ 74首長(H28.11)
- ・共同代表 高知県知事 真庭市長
- ・政策提言活動(H27・28年度)

[内容]

- CLTの推進による地方創生の実現
- 東京オリンピック・パラリンピック関連施設へのCLTの活用
  - 地方創生担当大臣
  - 東京オリ・パラ競技大会担当大臣
  - オリ・パラ組織委員会事務総長
  - 林野庁長官、国土交通省住宅局長

- 全国的にもCLTを活用した建築物の整備が始まっている。

## ◆CLTモデル建築物の整備の推進

### ◆建築事例の積み上げ

- ・公共施設等における率先利用
- ・民間施設の利用促進

- 建築物の設計(実験を含む)及び整備に対する支援

### ◆技術・ノウハウの蓄積

- ・日本の気候風土に対応した設計・施工技術の確立、建築コストの低減
- ・中高層建築物への利用拡大に向けた技術開発

### ◆CLTの普及

- ・CLT建築物を活用した人材の育成、PR

### ◆様々な工法による非住宅分野の新たな需要拡大

- ・CLT工法
- ・木造軸組+CLT
- ・RC造+CLT など

### ◆CLTパネル工場の整備

- ・CLTの需要に応じた供給体制の整備

## 都市を中心に木材需要を拡大

- ・CO2固定による環境貢献
- ・魅力的な都市の創造



## 地方に木材産業クラスターを構築

- ・中山間地域の所得の向上と雇用の創出



## 都市と地方が連携した地方創生の実現

# 高知県におけるCLT普及拡大の取り組み



## ◆CLT建築推進協議会

### ●産学官が連携し取り組みを推進

【目的】CLT建築を推進する先導的な事業に産官学の連携で取り組み、我が国におけるCLT建築の普及促進、林業・木材産業及び建設産業の振興

### ●事業内容

- (1) CLTに関する法令などの整備の促進
- (2) CLTに関する設計や施工のノウハウの取得や蓄積に関すること
- (3) CLT建築に関する事業者や技術者の育成
- (4) CLTの普及
- (5) その他、目的を達成する事業

### ☆取り組みポイント

建築事例を実証フィールドとして  
課題解決に取り組む



H25.7.12設立総会

## 高知県内の建築プロジェクト

先行事例 【高知おおとよ製材社宅】	高知県森林組合連合会 事務所	県立農業担い手育成セン ター長期研修用宿泊施設	高知県自治会館	窪津漁業協同組合事務 所	田井高齢者福祉施設
◇所在地: 大豊町 ◇用途: 共同住宅 ◇延べ床面積 約264㎡ ◇完成: H26.3	◇所在地: 南国市 ◇用途: 事務所 ◇延べ床面積 約1,200㎡ ◇完成: H28.3	◇所在地: 四万十町 ◇用途: 寄宿舍 ◇延べ床面積: 約720㎡ ◇完成: H28.5	◇所在地: 高知市 ◇用途: 庁舎 ◇延べ床面積 約3,600㎡ ◇完成: H28.9	◇所在地: 土佐清水市 ◇用途: 事務所 ◇延べ床面積 約250㎡ ◇完成: H28.1	◇所在地: 土佐町 ◇用途: 福祉施設 ◇延べ床面積 約590㎡ ◇完成: H28.5
					
<b>特徴</b> ●構造等全てCLT で建築	<b>特徴</b> ●木造軸組とCLT（壁 や床）の組み合わせ 準耐火構造への対応	<b>特徴</b> ●薄型CLTパネルによ る建築 ※併せて防音対策を強化	<b>特徴</b> ●混構造により建築 ※3階まではRC、それよ り上部は木造軸組とCL T壁や床）の組み合わせ	<b>特徴</b> ●木造軸組とCLT（壁 や床）の組み合わせ ※真壁タイプ	<b>特徴</b> ●木造軸組とCLT（壁 や床）の組み合わせ ※併せて防音対策を強化

# 高知県におけるCLTを活用した建築の推進



## 《今後のCLT建築の予定》

●高知県立林業学校（校舎）：木造 + CLTを壁・床・屋根）

・建設地：高知県香美市 ・階数(床面積)：2階建て(1,460㎡) ・木材利用量：497㎡



※ほかにも多様なジャンルの建築を検討中

- サービス付き高齢者住宅
- 事務所兼商業施設
- 金融機関事務所
- 宿泊施設

## 国の庁舎で初めて「CLTを本格活用した庁舎整備」を開始

(林野庁、国土交通省官庁営繕部)

### ●林野庁 四国森林管理局 嶺北森林管理署

- ・建設地：高知県長岡郡本山町
- ・階数(床面積)：木造2階建て(527㎡)
- ・木材利用量：未定
- ・発注者：国土交通省四国地方整備局

※構造部材の全部または一部にCLTを活用予定

※国の庁舎整備において発注段階から本格的にCLTを活用する事業は、全国初



# (参考)CLTで地方創生を実現する首長連合

- 設立 平成27年8月14日
- メンバー 設立時 14首長(10道県4市町村)  
→ **74首長(22道県52市町村)**  
(平成28年11月17日現在)
- 共同代表 高知県知事、真庭市長
- 主な活動内容 国及び関係機関への政策提言、民間機関への提案、CLTの普及推進及び地域づくりに向けた情報交換など

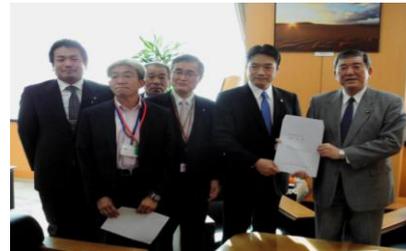


## ● 設立の趣旨

成熟化する我が国の森林資源を生かすため、新たな木材需要の喚起が期待されるCLTの早期普及に向け、各地域が連携して取り組むことにより、都市等における建築物の木造化の推進と併せて、CLTに関する関連産業の育成による地域づくりやその振興を図ることで地方創生を実現する



## ● これまでの活動内容



◆ 石破地方創生担当大臣への政策提言  
平成27年10月13日

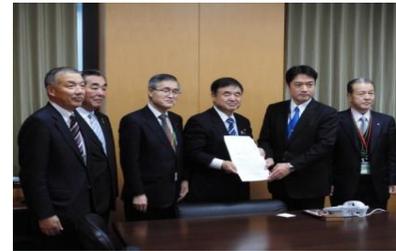
◆ 今井林野庁長官への政策提言  
平成27年10月13日 平成28年7月20日

◆ 由木国土交通省住宅局長への政策提言  
平成27年10月13日 平成28年7月21日

◆ 武藤オリ・パラ組織委員会事務総長への政策提言  
平成28年4月19日

◆ 丸川 東京オリ・パラ担当大臣への政策提言  
平成28年8月24日

◆ 二階自民党幹事長への政策提言  
平成28年8月24日



◆ 遠藤 東京オリ・パラ担当大臣への政策提言  
平成27年11月26日

## ● 今後の取り組み

- ◆ 国や東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係者へのCLT等木材の利用拡大に向けた提言活動
- ◆ CLTの普及に向けた全国規模のフォーラム等の開催
- ◆ 各自治体での研修会等の普及活動の実施と連携した取り組みの推進
- ◆ 国や関係団体等との勉強会の開催
- ◆ 参画首長の拡大 など